

現行計画	
はじめに 第1章 計画の目的と位置づけ 1 計画の目的 2 計画の位置づけ 3 計画期間 4 SDGsとの関係	
第2章 県営住宅ストックの現状、課題 1 ストックの現状、課題 (1) 建設後50年を経過する住宅の急増 (2) バリアフリー化への対応の必要性 (3) 居住環境の改善 <b>(4) 借上型住宅の契約期間満了</b>	現行の第2章～第4章にある 現状及び課題等を 第2章にまとめて明示
第3章 県営住宅入居者の状況、課題 <b>1</b> 入居者の状況、課題 (1) 入居者の高齢化 (2) 子育て世帯、若年世帯の減少 (3) 世帯構成の変化 (4) 60歳以上単身世帯の増加 (5) 世帯収入の変化 (6) 高齢者世帯等の入居推移 (7) 入居の承継 (8) 不適正な入居 <b>2</b> 入居者募集の状況、課題 (1) 応募倍率、応募者数の推移 (2) 単身者の応募者数の推移 (3) 母子・父子世帯等への優遇措置 <b>3</b> 空き住戸の増加、家賃収入の減少 (1) 空き住戸等の増加 (2) 居住者の低所得化等に伴う家賃収入の減少	
第4章 健康団地の取組状況、課題 <b>1</b> これまでの取組状況 (1) 取組内容 (2) 具体的な取組事例 <b>2</b> 健康団地の課題 (1) 高齢者が抱える不安 (2) 高齢化による自治会活動の停滞 (3) 団地のコミュニティ活力の低下 (4) 高齢者の孤立化 (5) 外国籍入居者への対応 (6) 市町、福祉団体等との連携の必要性 (7) 健康団地の実現に向けて	
第5章 基本方針 1 基本方針 「だれもが健康で安心していきいきと生活できる『健康団地』への再生」 2 施策展開の方向 【施策展開の方向1 住宅セーフティネット機能の強化】 【施策展開の方向2 建替えの推進と適切な維持管理】 【施策展開の方向3 健康づくり、コミュニティづくりと居住支援】 【施策展開の方向4 持続可能な団地経営】	
第6章 住宅セーフティネット機能の強化 【施策展開の方向1】 1 住宅セーフティネット機能の強化 (1) 県営住宅の位置づけ (2) 公的賃貸住宅の供給の状況 (3) 今後のニーズ (4) 必要戸数と住宅セーフティネット機能の強化	

改定計画 (下線部：現行計画から見直ししている部分)	
はじめに 第1章 計画の目的と位置づけ 1 計画の目的 2 計画の位置づけ 3 計画期間 4 SDGsとの関係	
第2章 県営住宅の現状及び課題 1 ストックの現状、課題 (1) 建設後50年を経過する住宅の急増 (2) バリアフリー化への対応の必要性 (3) 居住環境の改善	再構成
<b>2</b> 入居者の状況、課題 (1) 入居者の高齢化 (2) 子育て世帯、若年世帯の減少 (3) 世帯構成の変化 (4) 60歳以上単身世帯の増加 (5) 世帯収入の変化 (6) 高齢者世帯等の入居推移 (7) 入居の承継 (8) 不適正な入居 <b>3</b> 入居者募集の状況、課題 (1) 応募倍率、応募者数の推移 (2) 単身者の応募者数の推移 (3) 母子・父子世帯等への優遇措置 <b>4</b> 空き住戸の増加、家賃収入の減少 (1) 空き住戸等の増加 (2) 居住者の低所得化等に伴う家賃収入の減少	
<b>5</b> 健康団地への再生に向けた取組状況 (1) 取組内容 (2) 具体的な取組事例 <b>6</b> 健康団地の実現に向けた課題 (1) 高齢者が抱える不安 (2) 高齢化による自治会活動の停滞 (3) 団地のコミュニティ活力の低下 (4) 高齢者の孤立化 (5) 外国籍入居者への対応 (6) 市町、福祉団体等との連携の必要性 (7) 健康団地の実現に向けて	
<b>7</b> 社会環境の変化 <b>(1) 急速な技術革新への対応とDXの推進</b> <b>(2) 激甚化・頻発化する自然災害</b> <b>(3) 脱炭素社会の実現</b> <b>(4) 不測の事態に備えた住宅供給</b>	新規
第3章 基本方針 1 基本方針 「だれもが健康で安心していきいきと生活できる『健康団地』への再生」 2 施策展開の方向 【施策展開の方向1 住宅セーフティネット機能の強化】 【施策展開の方向2 建替えの推進と適切な維持管理】 【施策展開の方向3 健康づくり、コミュニティづくりと居住支援】 【施策展開の方向4 持続可能な団地経営】	
第4章 住宅セーフティネット機能の強化 【施策展開の方向1】 1 住宅セーフティネット機能の強化 (1) 県営住宅の位置づけ (2) 公的賃貸住宅の供給の状況 (3) 今後のニーズ <b>(4) 必要戸数と住宅セーフティネット機能の更なる強化</b>	拡充



現行計画	
<b>第7章 建替えの推進と適切な維持管理 【施策展開の方向2】</b> 1 県営住宅ストック活用の全体方針 (1) 県営住宅ストック活用の全体方針 (2) 計画期間内の事業手法 2 建替え (1) 建替えの対象団地 (2) 事業の実施方針 (3) PPP/PFI手法の方向性 3 個別改善 (1) <b>個別改善の対象団地</b> (2) 事業の実施方針 4 集約化(用途廃止) (1) 集約化(用途廃止)の対象団地 (2) 事業の実施方針 5 維持管理 (1) 維持管理の対象団地 (2) 事業の実施方針 (3) 点検結果を踏まえた適切な修繕 (4) 計画的な修繕の内容と周期 (5) 計画修繕の効率化等	
廃止	
再構成	<b>6 点検</b> (1) 定期点検の実施 (2) 日常点検の実施 (3) 点検結果の活用等
再構成	<b>7 環境への配慮</b> (1) 省エネルギーの推進、環境共生技術の導入
	現行の「6 点検」を「5 維持管理」に含めて明示 脱炭素の取組として再構成
<b>第8章 健康づくり、コミュニティづくりと居住支援 【施策展開の方向3】</b> 1 健康づくり、コミュニティづくりの拠点整備 (1) バリアフリー対応によるコミュニティ活動の活性化 (2) 健康づくり、コミュニティづくりの拠点整備 (3) 余剰地、空き施設等を活用した拠点づくり (4) 地域の実情に応じた拠点等の設置 2 健康づくり、コミュニティづくり (1) コミュニティ活動の展開 (2) 元気に住み続けるための健康づくり (3) 農業への参加や生涯学習等による生きがいづくり (4) 地域との連携による新しいコミュニティづくり (5) 情報提供等による入居者への支援 3 健康で安心して生活するための居住支援 (1) 自治会活動への支援 (2) 見守りサポートへの支援 (3) 高齢者、障害者等の住み替えの促進 (4) 入居者への情報提供	
<b>第9章 持続可能な団地経営 【施策展開の方向4】</b> 1 持続可能な団地整備 (1) 余剰地処分金の活用と事業収支の「見える化」 (2) PPP/PFIの導入とコストダウン (3) 長期的な住宅整備費用の見通し 2 持続可能な団地経営 (1) 入居者募集の拡大 (2) 家賃収納率の向上 (3) 適正な入居管理 (4) 空き駐車場等の施設の活用	
<b>第10章 計画の推進に向けて</b> 1 様々な主体との連携 (1) 地域のまちづくりとの連携 (2) 市町や福祉団体等との連携 (3) 公的賃貸住宅事業者との連携 2 計画のフォローアップと見直し	

改定計画 (下線部：現行計画から見直ししている部分)	
<b>第5章 建替えの推進と適切な維持管理 【施策展開の方向2】</b> 1 県営住宅ストック活用の全体方針 (1) 県営住宅ストック活用の全体方針 (2) 計画期間内の事業手法 2 建替え (1) 建替えの対象団地 (2) 事業の実施方針 (3) PPP/PFI手法の方向性 3 個別改善 (1) <b>事業の実施方針</b> 4 集約化(用途廃止) (1) 集約化(用途廃止)の対象団地 (2) 事業の実施方針 5 維持管理 (1) 維持管理の対象団地 (2) 事業の実施方針 (3) <b>点検の実施</b> (4) 点検結果を踏まえた適切な修繕 (5) 計画的な修繕の内容と周期 (6) 計画修繕の効率化等	
再構成	
新規	<b>6 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進</b> (1) 建替えや維持管理におけるDXの推進 <b>7 自然災害への備え</b> (1) 災害リスクを踏まえたソフト対策 (2) 災害リスクを踏まえたハード対策 <b>8 脱炭素化の取組</b> (1) 太陽光発電設備設置事業の実施方針 (2) 省エネルギーの推進、環境共生技術の導入
拡充	
<b>第6章 健康づくり、コミュニティづくりと居住支援 【施策展開の方向3】</b> 1 健康づくり、コミュニティづくりの拠点整備 (1) バリアフリー対応によるコミュニティ活動の活性化 (2) 健康づくり、コミュニティづくりの拠点整備 (3) 余剰地、空き施設等を活用した拠点づくり (4) 地域の実情に応じた拠点等の設置 2 健康づくり、コミュニティづくり (1) コミュニティ活動の展開 (2) 元気に住み続けるための健康づくり (3) 農業への参加や生涯学習等による生きがいづくり (4) 地域との連携による新しいコミュニティづくり (5) 情報提供等による入居者への支援 3 健康で安心して生活するための居住支援 (1) 自治会活動への支援 (2) 見守りサポートへの支援 (3) 高齢者、障がい者等の住み替えの促進 (4) 入居者への情報提供	
<b>第7章 持続可能な団地経営 【施策展開の方向4】</b> 1 持続可能な団地整備 (1) 余剰地処分金の活用と事業収支の「見える化」 (2) PPP/PFIの導入とコストダウン (3) 長期的な住宅整備費用の見通し 2 持続可能な団地経営 (1) 入居者募集の拡大 (2) 家賃収納率の向上 (3) <b>DXの推進等による適正な入居管理</b> (4) 空き駐車場等の施設の活用	
<b>第8章 計画の推進に向けて</b> 1 様々な主体との連携 (1) 地域のまちづくりとの連携 (2) 市町や福祉団体等との連携 (3) 公的賃貸住宅事業者との連携 2 計画のフォローアップと見直し	

